

民間企業における障がい者雇用のニーズ・実態の把握、支援策の検討について

1 板橋区障がい者計画 2023 から抜粋

番号	68	事業名	民間企業における障がい者雇用の促進
事業概要	板橋区地域自立支援協議会（就労支援部会）を通じて、ニーズ把握による支援策の検討や就労支援機関との連携により、民間企業における障がい者雇用の促進を図ります。		

2 第1回書面開催による意見まとめ

（1）懸念事項について

- ①既に同様のセミナーがハローワークや特別支援学校等で実施されている。
- ②セミナー参加企業だけでは十分な実態調査にならない。偏りが出る。

（2）新たな提案について

- ①優良事業所表彰式とのタイアップ
- ②Web 等でのアンケートの実施
- ③就労移行支援事業所による企業へのヒアリング
- ④各支援機関が把握している企業ニーズ等の調査
- ⑤ハローワーク池袋で集計しているデータの活用

3 調査の方策案

以上の意見を踏まえ、以下の通り4つの方策に整理した。また、障がい者雇用に対する民間企業の“興味・関心”を含めたニーズ・実態調査を行う必要があると判断したため、「(2)区内民間企業への調査」について、議論を進める。

(1)セミナー参加企業への調査

既に実施されているセミナーへ区も参加、セミナー参加企業へのアンケート

ハローワーク池袋や都立志村学園が実施するセミナー等への区の参加

(2)区内民間企業への調査

Web 等による区内民間企業へのアンケート

雇用経験がある企業向けの設問や雇用経験がない企業向けの設問による調査。
参考：資料2-2 アンケート設問案

(3)関係企業への調査

各就労支援事業所が関係を持っている企業へのヒアリング

(2)で作成したアンケート内容等を活用

(4)就労支援機関への調査

就労移行支援事業所等、板橋区内就労支援機関へのアンケート

(2)で作成したアンケート内容等を活用

4 参考データ

(1) 令和2年の障害者雇用状況の集計結果（東京労働局発表：令和3年1月15日）引用

(3)-1 民間企業（法定雇用率2.2%）※平成29年以前は2.0%

	企業数	雇用率算定の基礎となる労働者数	障害者数	雇用率(%)
令和 28年	18,640	9,409,842.5	173,570.0	1.84
29年	18,901	9,644,448.0	180,965.0	1.88
30年	20,843	9,967,709.5	193,794.0	1.94
令和 元年	21,184	10,204,603.0	204,464.5	2.00
2年	21,680	10,351,904.0	211,492.0	2.04

(3)-2 民間企業の雇用状況：規模別（令和2年6月1日）

	企業数	雇用率算定の基礎となる労働者数	障害者数	雇用率(%)
合 計	21,680	10,351,904.0	211,492.0	2.04
45.5人 ～ 300人未満	16,738	1,846,268.5	21,695.5	1.18
300人 ～ 1,000人未満	3,410	1,726,330.0	32,012.5	1.85
1,000 人 以 上	1,532	6,779,305.5	157,784.0	2.33

(2) 令和3年度データ版“区”資料編（板橋区：令和3年4月1日）引用

2 従業者規模別事業所数及び従業者数 (板橋区の統計 令和2年版)

従業者規模	平成26年		従業者規模	平成28年	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
1～4人	11,343	24,457	1～4人	10,313	22,207
5～9	3,751	24,614	5～9	3,540	23,279
10～19	2,152	28,961	10～19	2,086	28,202
20～29	821	19,463	20～29	783	18,569
30～49	644	24,194	30～49	516	19,424
50～99	354	23,889	50～99	313	21,444
100～299	188	30,510	100～	223	61,944
300人以上	53	37,286	300人以上		
出向・派遣従業者のみ	37	...	出向・派遣従業者のみ	51	...
合計	19,343	213,374	合計	17,825	195,069

※平成28年分は、民間の事業所数及び従業者数を集計している。また、基準日は平成26年7月1日、平成28年6月1日である。

5 障がい者雇用を促進すべき企業ターゲット案

雇用経験あり

現在も雇用している企業

現在は雇用していない企業

雇用経験なし

雇用率や制度を知っている企業

雇用率や制度を知らない企業

「4 参考データ」と左記の表から、障がい者雇用を促進すべきターゲットは、

“雇用率や制度を知っているが、
何らかの障壁により雇用率が進まない、
45.5～300人規模の企業”

と想定する。